

海外経済事情

1. 国際情勢

3月19日ロンドンで再開された国連軍縮小委員会では、米国がはじめて兵力軍事費の縮小を提案し、ソ連もまた空中査察をはじめとする西方側の構想を受け入れる等かなりの歩み寄りがみられた。しかし従来からの査察管理を先にするか、軍縮の実行を先にするか米ソの基本的立場の相違は容易に解消されそうもない。またアイゼンハワー米大統領は4月9日議会に対し、1957年度の国防費を当初要請額から更に5億ドル増額するよう要請したと伝えられる。

中東アフリカ地域においては紛争が絶えない。フランスはアルジェリアの治安回復のため兵力の増派を決定したが、すでに多額の財政赤字を抱えているフランス政府の苦悩は愈々深まっている。イスラエルとアラブ諸国の紛争はソ連の対エジプト武器供給、ヨルダンによる英人司令官解任等により事態悪化の折柄、益々解決困難の度を加え、茲許両国国境地区においては武力衝突が頻発している。国連安全保障理事会では紛争調停のためハマーショルド事務総長の現地派遣を決定した。

2. 欧米諸国

(1) 米 国

鉱工業生産指数(1947年—49年基準)は1月(改訂)、2月(暫定)とも季節調整済143と発表された。これにより鉱工業生産は55年12月(144・一史上最高)を除き、55年10月以来同水準の横ばいを続けていることとなる。

高水準における横ばいの過程で、生産活動の中心は頃来の自動車部門より鉄鋼部門に移っている。鉄鋼生産は2月10.1百万トンのあと、3月に入っても依然好調で、月間の生産高は従来最高の56年1月(10.8百万トン)をこえて11百万トンに達したものとみられている。鉄鋼需要は新規工場設備投資の急増歩調と価格強含み傾向とを映じて極めて旺盛で、引続き受注残高の増加、納期の繰延べなどが伝えられる。

一方自動車部門では恒例の販売シーズンに入つ

て3月上旬の売上は前月比+13.5%と復調を伝えているが、すでに新車在庫は3月初904千台(前月比+36千台)と異常な高さに達しており、これを反映して月間生産は予定の610千台を割り、580千台前後となる模様である。

建築部門では、2月の新規住宅着工数は年率120万戸と6カ月ぶりに上昇を示し、建設支出も、年率415億ドルをこえ前月に比し僅かながら増大しており、建築成約高にも漸増の気配が認められるなど、この部門における調整は漸く終りつつあるとの見解もみうけられる。

2月の雇用は農業労働の季節的減少、自動車部門における減少を映じ、62.6百万人と前月比300千人を減少したが、失業者数、工場労働時間は何れも前月とほとんど変っていない。

3月の小売販売高は復活祭を控えた季節的上昇期に入り、自動車販売の復調もあつてかなりの増加を記録するものとみられる。

56年1月末の事業在庫は月間5億ドルを増加し826億ドルに達した。55年10—11月の蓄積率7—9億ドルより減少しているが、売上に対する在庫比率は1.56と前月末(1.54)に比し僅かながら上昇した。最近鉄鋼・非鉄金属などを中心とする物価騰貴気配を見越した在庫手当増の動きも伝えられるため、その動向には関心がよせられている。

卸売物価は2月央より3月央にかけて主として農産物の季節的持直しにより漸騰傾向を続けたが、農産物以外でも鉄道運賃、ブリキ、銅、アルミ等に値上げの実施ないし発表があつた。重要生産資材価格は今後設備投資増に伴う需要増大、鉄鋼労働協約(6月末満期)改訂を機とする鉄鋼価格の引上予想などの諸材料により引続き強含みに推移するものとみられている。

金融市場では、4月央の法人税納入のための資金需要をはじめ、事業会社の設備更新及び拡張、在庫手当等のため資金需要旺盛で、商業銀行の手許は一段と窮屈化しており、3月末には自由準備の赤字は640百万ドル程度に達している。

上記のごとく事業資金需要は急増しているが、これ以上の貸出増加は物価騰貴に拍車をかけるおそれがあるとして、シカゴを除く11連邦準備銀行は4月13日公定歩合を上げた。新レートはサンフランシスコ、ミネアポリスの2連銀が $\frac{1}{2}\%$ 引上げの3%、その他の9行が $\frac{1}{4}\%$ 引上げの2 $\frac{3}{4}\%$ である。シカゴ連銀だけは変更されなかつたが、やがて追随するものと見られている。

市中銀行の事業貸出金利も最近強含みとなりつつあり、プライム・レート（現在3.5%）の引上も予想される。

なお3月中の短期金利の動きとしては財務省証券新規発行利廻りは前月並の2.4%前後で小幅の変動を示したほか、ギャランティ・トラストなどによりブローカーズ・ローンの金利引上（3 $\frac{3}{4}\%$ より4%へ、30日実施）が発表された。

株式市場は2月末のアイゼンハワー大統領の再出馬声明を好感して月初よりほとんどが一本調子で上げ、ダウ・ジョーンズ工業株30種平均は12日500.24ドルと大台替りを記録し、その後も続伸している。

また3月中央に商務省および証券取引委員会の新規工場設備投資の大幅増加予想（56年350億ドル、前年比22%増）が発表され、事業界の空気は急速に強気に傾いている模様である。

なお3月末に失効する法人税及び消費税増徴法は政府側の要請通り1年再延長された。

(2) 英 国

金ドル準備は3月中67百万ドルを増加し、月末残高は2,277百万ドルとなつた。この増加は2月に引続き羊毛、ゴム、ココア等スターリング地域の季節的収入及びホット・マネーの流入によるものと見られる。ポンド相場は月初中近東情勢の悪化に投機的売物を生じ軟化した。その後回復に向い、月末（29日）には現物で2.80 $\frac{5}{16}$ ドル（前月末2.80 $\frac{3}{4}$ ドル）となつた。

2月の貿易収支は前月に比し輸入の減少が輸出の減少を上廻つたため、入超額は50百万ポンド、（前月入超74百万ポンド）に減少し、特に非スターリング地域に対する収支が好転している。

2月の鉱工業生産指数は142-3（1948年基準、暫定）と前月に比し1-2ポイント上昇したが、

自動車生産が2月に3年来初めて前年同月を下廻つたのをはじめ、テレビ、ラジオ、陶器、家具、繊維等の産業において労働時間の短縮、若干の一時解雇の現象が見られた。これに対し基礎産業、工作機械、造船、電気機械、建設等の部門の生産は依然好調を持続しており、鉄鋼生産は2月年率21,720千トンと従来のピーク（55年11月21,250千トン）を上廻つた。これら資本財産の受託残高はなお高水準にあるが、最近の受託高には若干引緩みの傾向が見られ、昨夏頃の受託高が生産高を上廻る状態から現在は略需給の均衡状態にある。

2月の小売物価指数（1947年6月=100）は153と1月と同水準であるが、賃金指数（1947年6月=100）は157と1月に比べ1ポイント上昇し、年初来の各組合の賃上げの影響が顕著である。

3月中の市中銀行貸出は前月に引続き増勢が目立つたが、これは国有産業の借入増加、年初来の納税期後の企業の資金逼迫、季節的営農資金増加を反映するものであつて、銀行が民間貸出削減の努力を緩和したものではないとされ、2月および3月の貸出増加は前年同期に比すれば大幅に下廻つている。3月初め銀行の流動資産減少を意図して発行された大蔵省債券も市中消化は比較的少くかなりの額を政府機関が引受けざるをえなかつたと伝えられる。しかし納税資金の国庫流入により預金は減少する一方、大蔵省証券も減少著しく、市中銀行の流動性は低下を続け一般に金融は引締りを続けている。

(3) 西ドイツ

2月の鉱工業生産は寒波により建築部門、基礎資材部門が大きな影響を受けたため、指数199、（1939年基準）と前月に比し4%の減少を見、失業者も前月比574千人を増加したが、生産水準はなお前年同月を上廻り、その後回復に向つているものと思われる。

物価は上昇傾向が漸く表面化し、鉱工業生産者価格は118（1950年基準）と前年同月比2.5%高であるが、特にそのうち投資財価格は127と前年同月比4.1%高を示すに至つている。賃金も建築、石炭等の基本産業において大幅の賃上げ（建築、3.5%、石炭6%）が行われ、これが他の産業に波及する可能性が強い。

もつとも輸出は依然高水準を維持しており、2月の貿易収支戻は258百万マルクの黒字と前年同月の88百万マルクを大幅に上廻つた。

3月7日レンダー・バンクが公定割引歩合を、3.5%から4.5%に上げたのに伴い、市中金融機関の預金及び貸出協定金利（最高金利）も13日略1%の引上を見た。これにより商手割引は6.5%—7.5%、一般貸付は9%となり、一方預金利率は種類によつて異なるが、貯蓄預金6カ月物、一年物が夫々4%、5%と戦後の最高利率となつた。

公定歩合引上前3 $\frac{1}{4}$ %であつたコール・レートは引上後4 $\frac{1}{8}$ %と上昇、その後も国庫金の揚超持続のため、21日には4 $\frac{1}{4}$ %と再び公定歩合を上廻り、企業の期末決算要資も加わつて29日には5%と高騰した。レンダー・バンクでは金融市場の過度の逼迫を緩和すため27日より割引大蔵省証券を主とする買オペレーションを再開するに至つた。

(4) フランス

2月の未曾有の冷害により騰貴した物価は懸念された程のことなく、安定回復の兆が窺われる。すなわち、3月の小売物価指数は、前月比0.1%の微騰に止まり、食糧品部門においても、特別の減税措置等の対策が実施されたこともあつて、ほぼ保合状態を示している。また卸売指数は、前月急騰を見た食糧価格の反落(5.6%)を主因に、1.9%の低下を記録した。

しかし、昨55年10月以降工業製品価格は上昇を続けており、輸入原材料も漸騰を示している等物価の先行はなお樂觀を許されない。また2月の貿易収支は冷害による影響もあつて、久方ぶりに大幅の赤字(306億フラン)を示した。

さらに、アルジェリア問題の険悪化に伴う軍事支出の増大傾向、北阿情勢を反映した対ドル為替の下落(闇市場412フラン)等の問題があり、今後の推移は容易ならざるものが感ぜられる。

この間モレー内閣は、法定最低賃銀に対する地域差の縮小、高齢者年金制度の実施等、賃銀労働政策面に新措置を導入している。これらの措置はいずれも若干のインフレ要因となるものであり、個別的にはさしたる影響がないとしても、一般情勢が微妙な段階にある現在、全体としてはかなりのインフレ圧力を生ずることも否定出来ない。

3. アジア及び濠州

(1) インド

3月に終了した独立後初の経済開発5カ年計画につき、政府筋では食糧自給化の達成に加えて、綿布、セメント、石炭等各種鉱工業分野の生産も順調な伸長を見る等著しい成果を収めたことを強調している。

開発支出の増嵩に伴う通貨増発傾向から、最近の国内物価動向に多大の関心が払われていることは既報(3月々報参照)の通りであるが、かかる情勢下デシュムク蔵相は、去る2月末戦後最大の赤字(前年度比12億ルピー増の36億ルピーの見込)を計上した1956—57年度(4—3月)の中央政府予算案を国会に提出した。今回の予算案が大規模な工業化を企図した第2次5カ年計画の初年度に当るため、工業、鉄道等に対する資本投資を大幅に増加したことが右赤字の主因である。反面、かかる赤字財政はインド経済の安定に大きな影響を及ぼすことが予想され、政府当局者が従来の樂觀的な見解を修正して、インフレ化の可能性並にその対策確立の必要を確認するに至つたことから、今後の物価動向等には注視を怠れない段階に來たことが窺われる。

(2) 濠州

2月中の貿易収支は輸出20.6百万濠ポンド、輸入59.5百万濠ポンド、差引38.9百万濠ポンドの記録的入超となつた。これは2月14日まで続いた港湾ストライキにより羊毛輸出が大幅に減少したため、すでに3億濠ポンドを割っている保有外貨に与える影響は甚大と見られている。

かかる事態に対して同国政府は3月14日大幅の増税及び商業銀行貸出利率引上げを実施する旨発表した。同国政府は昨年来再三にわたつて輸入制限を行つたが輸入はさしたる減少を見せず、また連邦銀行の特別勘定操作を中心とする信用抑制政策も、政府の低金利政策と財政の撤超によつて著しくその効果を削減されていた。

今回の措置は従来より一步前進したインフレ対策ということが出来、増税による歳入増加額が平年度115百万濠ポンド(総歳入予算の約1割)に達する所から見てもインフレ抑制には相当の効果を有するものと見られている。